

小幅にとどまる傾向がある²⁵。

こうしたことから、当面は外食、建設、宿泊料等の一般サービスが上昇基調を保つなかで、教育や医療・福祉等の公共サービスの一時的上昇もあって、サービス価格の上昇率が高まっていくことが期待される。

3 物価を取り巻く環境

物価は緩やかな上昇基調にあり、付加価値デフレも歯止めがかかっている。また、価格が上昇する品目は着実に増加している。デフレからの脱却のもう一つの条件である「デフレ状況に後戻りする見込みがないこと」を満たすためには、物価の動向に加えて、物価に影響を与える実体経済や金融面の要因が物価の下押し圧力とならないことが必要である。デフレ脱却に向けて改善の動きがみられた2005年から2007年の局面やアメリカ、ユーロ圏と比較しつつ、物価を取り巻く環境を点検する。

●需給ギャップは中小企業を中心に大幅に改善

物価に影響を与える要因としては、実体経済面では供給力と比べた需要の強さを表す需給ギャップ、供給面から物価との相関関係をもつ単位労働コスト（1単位の生産に必要な労働費用）、企業の価格設定行動及び実質金利を通じて設備投資等に影響を与える予想物価上昇率等がある。金融面では、2012年以降の物価動向に影響を与えてきた為替レートのほか、マネーストック²⁶も長期的な物価上昇率に影響を与える変数として知られている。

経済全般の需給ギャップを表すGDPギャップは依然として物価の押下げ要因となっているものの、マイナス幅は着実に縮小している（前掲第2-1-5図）。GDPギャップのマイナス幅が縮小している背景を探るため、日銀短観の需給判断DI（国内での製商品・サービス需給判断）を規模別・業種別にみると、次の点が確認できる。企業は慎重に回答する傾向があるため、いずれも供給超過と回答する企業が多いものの、大企業でも中小企業でも2013年に入って着実に需給が改善し、2014年3月調査時点では2000年代を通じて需給が最も引き締まった状況にある（第2-1-11図）。規模別では、特に中小企業の需給の引き締まりが顕著である。デフレ脱却に向けて改善の動きがみられた2005年から2007年の局面と比較すると、製造業のDIの水準が同程度となっているのに対し、建設・不動産を中心に幅広い非製造業でDIが改善している。こうした非製造業での需給改善が今後のサービス価格の上昇につながることを期待される。

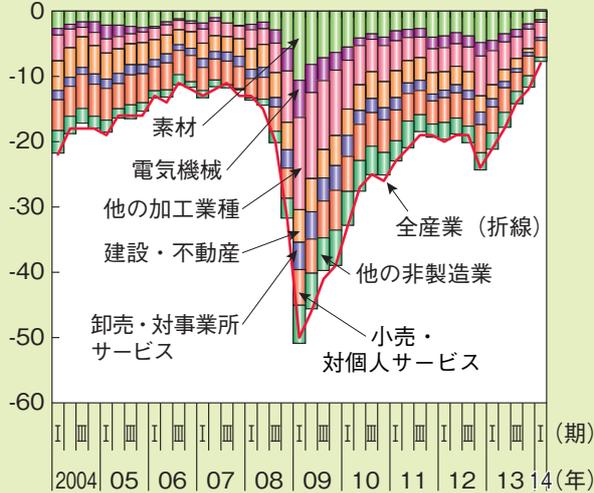
注 (25) 詳しくは内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）を参照。
(26) 金融面の動向については第1章第2節参照。

第2-1-11図 需給関連指標の動向

需給ギャップは中小企業を中心に大幅に改善

(1) 大企業の需給判断DI

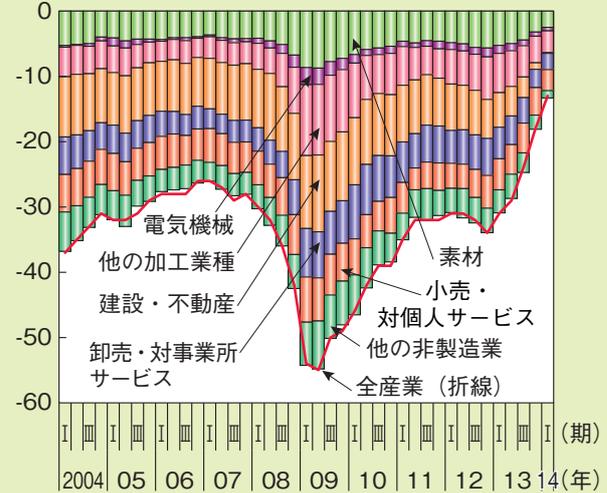
(需要超過-供給超過 (%ポイント)、寄与度)



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

(2) 中小企業の需給判断DI

(需要超過-供給超過 (%ポイント)、寄与度)



●下落が続いてきた日本の単位労働コストは2013年後半以降、上昇の兆し

実体経済の需要面からは物価上昇圧力が高まりつつあるが、供給面からはどのように評価できるだろうか。2000年代の単位労働コストの推移をみると、アメリカやユーロ圏が上昇傾向を維持してきたのに対し、日本は総じて下落が続いてきたため、供給面からの物価上昇圧力はほとんど働かなかった。(第2-1-12図 (1))。

2013年以降の動きに着目すると、アメリカで横ばい圏内、ユーロ圏で弱めの動きとなっているのに対し、日本では単位労働コストが2013年後半以降、上昇する兆しもみられる。単位労働コストの要因分解をみると、生産性要因が単位労働コストの押下げに寄与する一方で、賃金要因の押上げがプラス寄与を維持しており、生産や賃金の前向きな動きを背景としたものと評価できる(第2-1-12図 (2))。ただし、アメリカやユーロ圏と比べると賃金要因の押上げは依然として小幅にとどまっている。また、デフレ脱却に向けて改善の動きがみられた2005年から2007年の局面では、2006年後半以降に賃金要因が押下げ寄与に転じたこともあって、デフレ脱却には至らなかった。2014年の春闘では企業収益の改善が賃金引上げに波及する動きが着実に進んでいることから、デフレ脱却に向けて、賃金要因の押上げ寄与が着実に高まっていくことが期待される。

●デフレ脱却に向けて着実に進んでいるものの、金融面の一層の改善が必要

これまで確認した指標も含めて、物価、需給、金融の動向を表す指標を組み合わせたデフレ